

2020年度上期

2020年4月1日▶2020年9月30日

株主通信

ソフトバンク株式会社

証券コード：9434



通信会社の枠組みを超え、
総合インターネット企業へ

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

宮内 謙

株主の皆さまには、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている方々に、心よりお見舞いを申し上げます。また、医療従事者をはじめ、感染拡大防止にご尽力されている皆さまに深く感謝申し上げます。

2020年度上期における当社の連結業績は、コロナ禍による厳しい経済環境下ではありましたが、前年同期比で増収・増益となり、売上高・営業利益ともに上期として過去最高を達成したことをご報告いたします。そして期初のお約束通り、1株当たり43円の間配当を実施いたしました。今回の業績の大きな要因は、コロナ禍で生じた社会の急速なデジタル化・オンライン化の需要を当社が的確に捉え、業績拡大につなげられたことにあります。法人事業はウェブ会議システムなどのテレワーク関連商材が好調で前年同期比18%の増益となり、ヤフー事業は巣ごもり消費により「PayPayモール」や「Yahoo!ショッピング」の取扱高が急増したことで30%の増益となりました。またモバイル事業でも、「ソフトバンク」や「ワイモバイル」をはじめとした全3ブランドで契約数を増やすことができました。私は数年前から成長戦略「Beyond Carrier (ビヨンドキャリア)」による収益源の多様化に取り組んできましたが、今回改めて、当社が環境の激変にも耐えうる強い企業体となってきていることを実感しました。

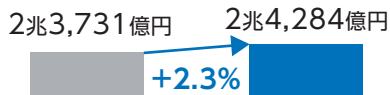
さらに当社は本年8月、2022年度に売上高5.5兆円、営業利益1兆円、純利益*5,300億円という大きな目標を掲げました。この目標を達成するため、通信事業のさらなる成長に加え、当上期の好業績を牽引した法人・ヤフー事業の一層の発展、さらには新領域の拡大による持続的な成長を目指します。特に、新領域であるスマートフォン決済サービス「PayPay」は、本年より本格的に金融サービスに参入し、決済機能に加え、ローン、投資、保険など、さまざまなサービスの拡充を図っています。また、2021年3月頃には子会社のZホールディングス株式会社とLINE株式会社の経営統合を予定しています。通信、eコマース、メディア、決済にSNSが加わることで、当社は他に類を見ない企業グループとしてさらなる成長を目指します。

株主の皆さまにおかれましては、ご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

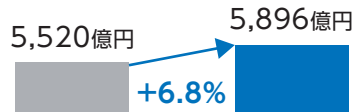
* 純利益:親会社の所有者に帰属する純利益

連結業績ハイライト

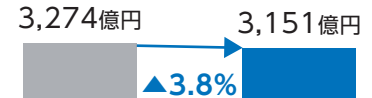
売上高



営業利益



純利益*



2019年度 上期

2020年度 上期

2019年度 上期

2020年度 上期

2019年度 上期

2020年度 上期

2020年度上期業績のポイント

コロナ禍による社会のデジタル化・オンライン化を追い風に、法人事業およびヤフー事業が大きく業績を伸ばし、売上高、営業利益はともに上期として過去最高となりました。純利益*は、金融資産の評価損などの一時的な要因により、上期は前年度対比で減益となったものの、通期では増益を見込んでいます。

* 純利益:親会社の所有者に帰属する純利益

上場から2年間の歩み

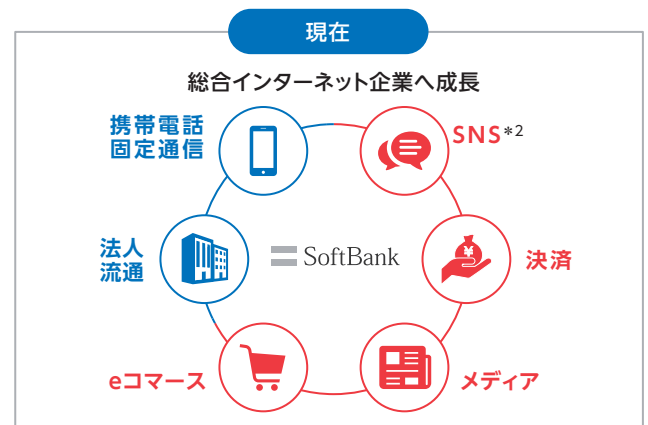
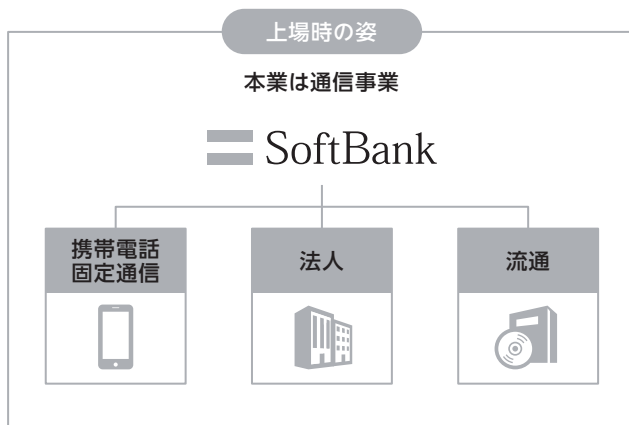
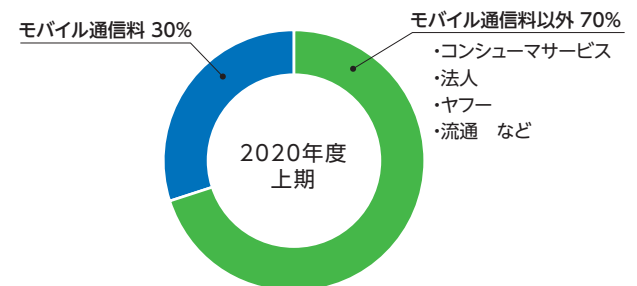
通信会社から総合インターネット企業へ成長

当社が2018年12月に東証一部上場を果たしてから2年が経ちました。上場当時の当社は、売上高の大部分をモバイルなどの通信事業が占める、いわゆる通信会社にほかなりませんでした。しかし上場から半年後の2019年6月にヤフー株式会社(現:Zホールディングス株式会社)を子会社化し、上場と同時期に立ち上げた「PayPay」を短期間で国内No.1のスマートフォン決済サービスに成長させました。さらに2019年11月にはZホールディングス株式会社とLINE株式会社の経営統合を発表しました。このように非通信領域を積極的に強化したことで、当社は単なる通信会社から脱皮し、eコマース、メディア、決済とさまざまなITサービスが揃った総合インターネット企業へと変容を遂げました。

現在の当社は、モバイル通信料以外の収入が売上高全体の7割*1を占めており、特に法人向けのソリューションビジネスや、ヤフーのeコマース・広告ビジネス、キャッシュレス決済の「PayPay」が、高い成長率で拡大を続けています。一方、モバイル通信料ビジネスは、売上高全体の3割*1を占める当社のコアビジネスとして、年間1兆4,000億円程度の売上を安定的に創出しています。

*1 外部顧客への売上高を基に当社で一定の仮定を置いて算定したプロフォーマ情報(非監査情報)です。モバイル通信料とコンシューマサービスはコンシューマ事業に含まれます。法人向けモバイル通信料は法人事業に含まれます。

売上高比率*1



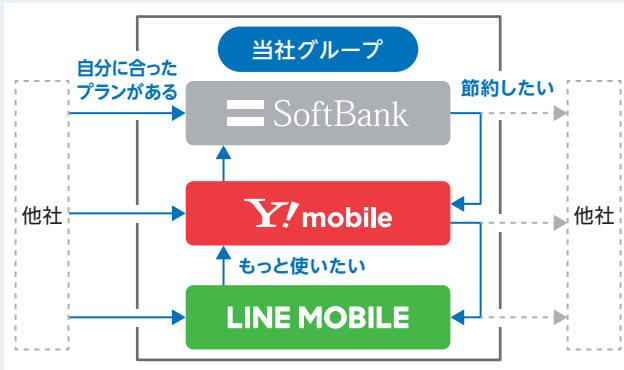
*2 SNSについて、Zホールディングス株式会社とLINE株式会社の経営統合の完了は2021年3月頃を予定しています。



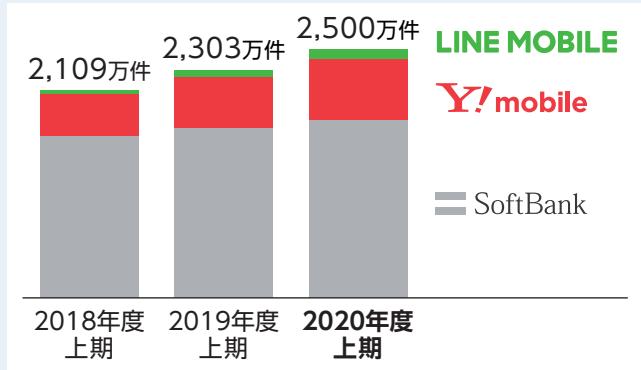
通信領域 | マルチブランド戦略でスマホ契約数を拡大

当社のモバイルサービスは、2023年度スマートフォン契約数3,000万件達成を目標に、特長の異なる3つのブランドで多様化するユーザーのニーズに対応する「マルチブランド戦略」を展開しています。大容量・高品質の通信を提供する“ソフトバンク”、高い通信品質はそのままに中容量でリーズナブルな価格を実現した“ワイモバイル”、特定のSNS利用をデータ量にカウントしないなどの特長を持たせた小容量プランの“LINEモバイル”と、各ブランドのすみ分けを明確化することで、幅広いユーザー層にご利用いただいています。このマルチブランド戦略は、新規ユーザーの獲得に強みを発揮するだけでなく、既存ユーザーのニーズの変化にもグループ内のりかえで対応できるため、他社への流出を防いでいます。当社はこのマルチブランド戦略の推進により、今後もスマートフォン契約数を拡大し、モバイル事業の着実な成長を実現します。

■ マルチブランド戦略



■ スマートフォン累計契約数



通信領域 | 5Gの本格展開で2021年度に人口カバー率90%超へ

当社は2020年3月に、都市部を中心とした一部エリアで5Gの商用サービスを開始しました。現在対応エリアを順調に拡大しており、2020年度末には全都道府県で5Gサービスがご利用可能となる予定です。さらに2021年度末までに5万局以上の5G基地局を整備することで、5G人口カバー率90%超を目指します。当社は、通信キャリアで最も多くの基地局サイト数を保有している強みを生かし、新たに基地局を建設するコストを抑えながら、5Gの早期本格展開を実現します。

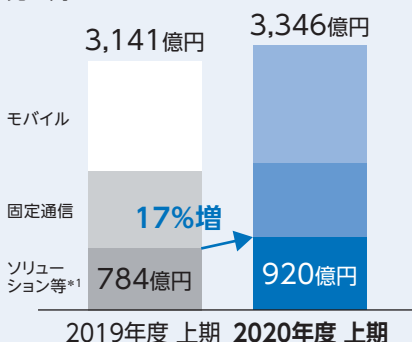
非通信領域 | コロナ後の超デジタル化社会で急成長を目指す

新型コロナウイルス感染症の拡大によって生まれた新しい生活様式は、当社の非通信領域にとって追い風となっています。

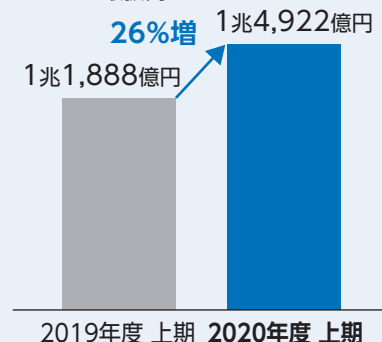
法人事業では、当上期にテレワーク関連商材の売上が大きく伸長しました。企業のデジタル化は社用モバイルの導入に始まり、クラウド・セキュリティ・IoTといった高付加価値ソリューションへと段階的にニーズが拡大することから、企業のデジタル化市場は今後さらに活性化すると考えられます。加えて今後は、自治体・行政のデジタル化が本格的に始まるとみられています。当社はこれらの需要を的確に捉えることで、毎年10%以上の増収を目指すソリューションビジネスを中心に、法人事業のさらなる成長を実現します。ヤフー事業では、コロナ禍の巣ごもり消費をきっかけに日常的にオンラインショッピングを利用する人が増え、eコマース市場の裾野が広がりました。Zホールディングス株式会社は、今後一層拡大が見込まれるコマース領域への積極的な投資により、eコマース物販取扱高国内No.1を目指します。さらに現在、衛生的な観点から非接触のキャッシュレス決済が注目されており、これは成長を続けるスマートフォン決済サービス「PayPay」の追い風となっています。

このように当社は、コロナ禍での急激な社会変化を成長の機会と捉え、非通信領域の拡大を加速していきます。

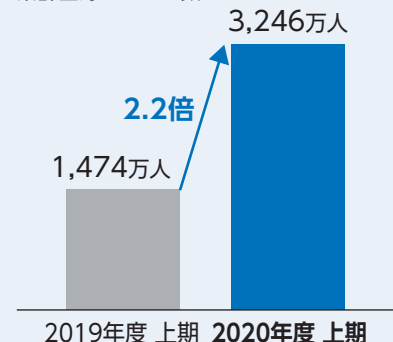
■ 法人事業 売上高



■ ヤフー事業 eコマース取扱高



■ スマホ決済「PayPay」 累計登録ユーザー数*2

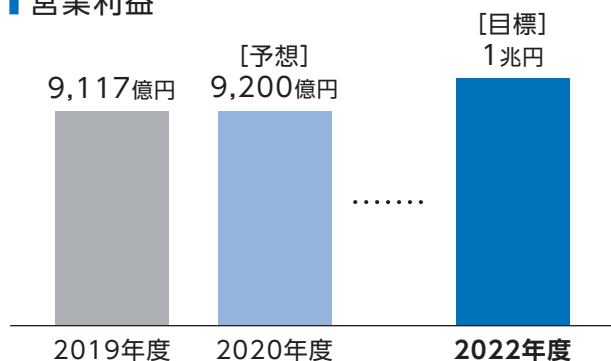


*1 ソリューション等の内訳は、主にクラウド、IoT、セキュリティ、デジタルマーケティングなど

*2 登録ユーザー数:アカウント登録を行ったユーザー数

2022年度 営業利益1兆円に向けて

営業利益

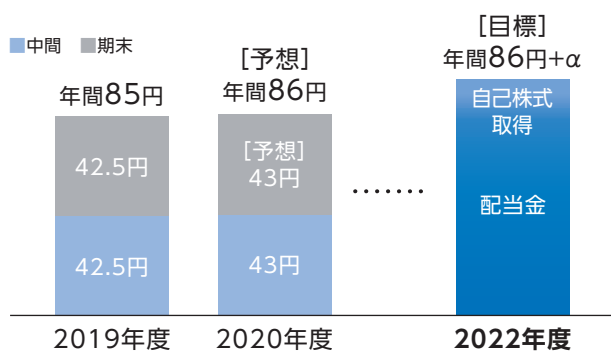


当社は本年8月に、2022年度の連結業績目標を売上高5.5兆円、営業利益1兆円、純利益*5,300億円と定め、事業別目標を設定しました。コンシューマ事業はスマートフォン契約数の拡大で毎年増益、法人事業はソリューションビジネスを中心に毎年10%以上の増益、ヤフー事業もZホールディングス株式会社が掲げる2023年度の営業利益2,250億円達成に向けて増益基調を継続します。スマートフォン決済サービス「PayPay」をはじめとした新領域では持分法損益の赤字縮小という目標を定め、グループ一丸となって取り組んでいます。コスト面でも、全社横断の徹底したコスト効率化で固定費の増加を抑え、営業利益1兆円を確実に実現します。

* 純利益:親会社の所有者に帰属する純利益

株主還元方針

1株当たり配当金と自己株式取得



今回2020年度中間配当として、1株当たり43円の配当を実施しました。期末配当金も同額を予定しており、年間で前年度対比1円増配の1株当たり86円を予定しています。

当社は2018年度の上場以来、毎年増配を実現しており、さらに本年8月には、2020年度～2022年度の還元方針を下記の通り発表しました。今後は、配当による還元に加えて自己株式の取得も機動的に実施していきます。

2020年度～2022年度株主還元方針

総還元性向85%程度(3カ年平均)*
減配なし

* 2020年度～2022年度の3年間の配当金支払総額と自己株式取得総額の合計÷同3年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

感染症に対する当社の対応

当社は、この度の新型コロナウイルス感染症の拡大に際し、通信事業者としての社会的使命を果たすべく、多くの取り組みを行ってきました。お客さまの利用料金の支払期限延長や25歳以下の利用者への最大50GBの追加データ無償提供、臨時休校する教育機関へ遠隔指導ソールの無償提供などを実施し、そのほかにも本業を通じた社会貢献を数多く行ってきました。また子会社のZホールディングス株式会社では、寄付を目的としたチャリティーオークションの実施やコロナ禍の暮らしを支える情報ポータルサイト「Stay Home ポータル」を開設しています。この未曾有の危機にあって、当社はグループ一丸となって社会のために力を尽くしてまいります。



会社概要/株式情報(2020年9月30日現在)

会社概要

社名(商号)	ソフトバンク株式会社 (英文社名)SoftBank Corp.
本社所在地	〒105-7317 東京都港区東新橋1-9-1
設立年月日	1986年(昭和61年)12月9日
資本金	204,309百万円

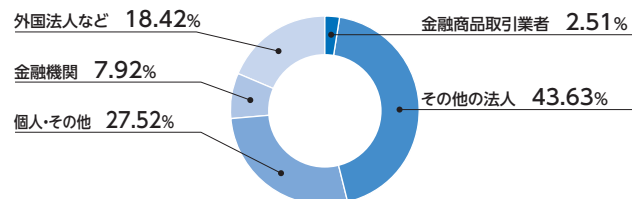
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	TEL 0120-288-324(無料通話)
単元株式数	100株

株式の状況

発行可能株式総数	8,010,960,300株
発行済株式総数	4,787,145,170株
株主数	905,822名

所有者別株式分布状況



* 自己株式は「個人・その他」に含めています。